

第 16 回小田原市新しい学校づくり検討委員会の開催結果

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 日 時 | 令和 6 年 10 月 25 日（金）午前 10 時 00 分～午前 11 時 30 分 |
| 2 | 場 所 | オンライン（zoom）による開催 |
| 3 | 出席委員 | 9 名（委員名簿順）
内山絵美子委員、遠藤新委員、久田由佳委員、
竹内昌義臨時委員、柳澤要委員、木村秀昭委員、
中谷彰吾委員、村上晃一委員、木村元彦委員 |
| 4 | 欠席委員 | 浜口勝己委員、山本加世委員 |
| 5 | 出席職員 | 柳下教育長、菊地教育部部長、有泉教育部副部長、
岡田教育総務課長、志村学校施設担当課長、
吉澤保健給食課長、中山教育指導課長、
松澤教育相談担当課長、三浦教育総務課総務係長、
村田教育総務課学校施設係長 |
| 6 | 傍 聴 者 | 0 名 |
| 7 | 内 容 | （１） 開会
（２） 議事
ア モデル地域での検討状況について
イ 論点の検討（小中一貫校について）
ウ 今後のスケジュールについて
エ その他
（３） 閉会 |
| 8 | 配布資料 | 資料 1-1 ワークショップ実施概要（第 1 回・第 2 回）
資料 1-2 ワークショップ主な意見（第 1 回・第 2 回）
資料 2-1 小中一貫教育について
資料 3-1 検討委員会の令和 6 年度検討スケジュール（想定） |

会議録

○事務局（有泉教育部副部長）

第16回 小田原市新しい学校づくり検討委員会を始めさせていただきます。本会議につきましては、お手元の会議次第により進めさせていただきます。

初めに配布資料の確認をさせていただきます。資料1-1「モデル地域での検討スキーム・スケジュールについて（案）」、資料2-1「小田原市の支援教育について」、資料3-1「検討委員会の令和6年度検討スケジュール（想定）」となっています。

本委員会の会議につきましては、委員及び臨時委員の総数11名のうち、現在7名のご出席を頂いておりますので、委員会規則第5条第2項の定足数に達しており、会議が成立しておりますことをご報告させていただきます。

ここからは柳澤委員長に議事の進行をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○柳澤委員長

それではこれより議事を進めてまいりたいと思います。本日の委員会につきましては小田原市審議会等の会議の公開に関する要綱に基づき公開するものとします。

本日の傍聴希望者の有無について、事務局から報告をお願いします。

○事務局

本日の傍聴希望者はおりませんでした。

○柳澤委員長

これ以降、傍聴希望のある方がお見えになりましたら、随時対応をお願いします。

それでは次第に沿って進めさせていただきたいと思います。

次第2、議事（1）モデル地域での検討状況について事務局から説明をお願いします。

○事務局

それではご説明いたします。資料1-1「ワークショップ実施概要」をご覧ください。

これまで、9月2日、10月4日の2回、ワークショップを実施しました。1回目は、本事業と基本方針の概要について説明した後、地域と学校の現状と課題、将来推計等を踏まえた、学校配置の将来像を3パターン提示し、それをもとにした意見交換をグループに分かれて行っていただきました。そこで挙げた主な意見については、資料1-2にまとめております。小中一貫校について、導入すると魅力ある学校づくりにつながるのでは、という意見があった一方、9年間、人間関係が固定されてしまうのではないか、という意見もありました。また、通学距

離が長くなることへの懸念、避難所が近くからなくなることへの不安といった意見も複数ありました。当初は、2回目は通学路をテーマとする予定でしたが、1回目で挙げた意見等を踏まえ、先に、学校と地域のつながりについてをテーマに、2回目を実施しました。概要については、資料1-1の2ページをご覧ください。ここでは、防災、防犯を中心とした、地域と学校との関わりや取組みについて、木村秀昭委員にお話をお伺いした後、学校と地域とのつながりをテーマに、グループワークを行いました。遠藤委員の研究室に在籍する学生にファシリテートをしていただき、終了後には各グループの発表を行いました。資料1-2の4ページ以降のとおり、様々なご意見が出ましたが、一方で、地域が抱える課題等の話が多く挙がってしまうなど、議論が拡散し、配置案とリンクした議論にたどり着かなかったグループもいくつかありました。

この後、来週29日に3回目を、12月にまとめとして4回目を実施し、年明けに報告会を行う予定ですが、ここまでの準備・調整の中で、参加者の属性によっては、平日夜間は参加するハードルが高いといったご指摘や、検討のゴールポイントや前提条件が示しきれていないため、何を議論していくのか分からなくなってしまう、といったご意見もいただいています。実施する日時や場所、参加者に加え、全体を通して何を議論するのか、議論のゴールをどこに設定するのか、それを踏まえた検討やワークショップの手法等について、これらのご意見等を踏まえて、引き続き精査してまいりたいと考えております。

説明は以上です。

○柳澤委員長

ありがとうございました。

これまで既に2回実施されており、概要、その場で挙げた意見等が示されたということです。やってみると、議論の拡散や設定の難しさもあったという感じですが、遠藤委員いかがですか、何か課題やご意見いただければと思います。

○遠藤委員

ただ今、事務局に概要を説明していただいたとおり2回実施しましたが、議論が拡散しているというのはその通りだと思います。

1回目に再編案を3パターン提示し、それで自由に意見をもらおうという形にし、2回目は1回目で新たに出た1案をプラスした4つの案を示しながら、学校と地域の関係について自由に意見を出すということで進みました。内容としてはまとめようと思ってもまとめられないような感じではあるのですが、1回目に、学校と地域の関係を話し合い、その時にそもそも地域って何だというようなことが意見として出てきたので、2回目に、地域の話にフォーカスした内容にプログラムの順序を入れ替えたという経緯があります。

また、配置案を考えるときに、配置とまちの構造として、鉄道や住宅地の密度

といった都市計画的な視点も大事だという話と、配置というよりも新しい学校のあり方についていろいろな意見が広く出たというような感じです。それもあって2回目はやや発散した議論が引き継がれたという印象でした。今後は10月末と12月に予定が組まれています。

今回は通学路の話ですが、12月の4回目がいきなりまとめというよりも、そこまでの議論をまず整理をして、これから配置案を検討していくときには、こういう視点が大事になるといった点をしっかり事務局の方で整理し、それをもとに抜けているところの意見交換や、その視点で大丈夫かというところの議論をしていくのではないかと思います。

そこまででまとまるかどうかはやってみないと分からないところがありますが、今回はモデル地域ということもあるので、ここまでの進め方を踏まえて次のエリア以降の組み立て方を考えていくことが非常に大事だと感じています。

案を最初に決めて、これでどうだというようにすればある程度議論で収束しますが、それがやりにくいという難しさがあると思います。

最初はどうしても発散気味になるのは、ある程度仕方がないとは思いますが、参加される皆さんはそこまで状況をご理解されるわけではないので、4回目のまとめに向けたワークショップの進め方が重要になってくるという印象です。

○柳澤委員長

3回目は皆さんが問題になっている議論というか、配置や学校通学距離は意外に興味があるというか関心事なので白熱するのかなと思います。

おそらく具体的な学校を作る話になってくると、一般の市民の方たちは考えにくい点もあるのかと思います。

○遠藤委員

通学路は学校をどういうふうに設定するかということの中のとても大事な課題だと思っています。

ワークショップを始めるときに、実は地域との関係が結構大事なんじゃないかというのが1回目にあって、2回目は地域との関係で議論しました。地域との関係が決定的に学校を決める上での大事なファクターになるかということ、必ずしもそうとは言い切れない、と個人的には感じた次第です。

あとは、例えば鉄道との関係とかですね。最終的には徒歩で通わなくてはいけない子供たちが大半だろうから、通学路ってどのように設定できるのかというのが学区の設定にとっても大きく影響するというのが、個人的な私の感想です。

○柳澤委員長

グループはいろいろな地域の方が混ざっている感じですけど、自分たちの近くにあった学校がなくなって遠くなるのであれば大変だとか、意外とあまり距離が

変わらなくて、こっちに統合されるのであれば構わないなど、住んでいるところによっても温度差がありそうですね。

○遠藤委員

住んでいるところを前提にしたご意見が多かったですね。

○柳澤委員長

ありがとうございました。

当日ご参加されていた木村秀昭委員、ご参加されたご感想、ご意見があればお願いします。

○木村秀昭委員

あまり大きな問題を起こすような地域じゃなくて、みんなはある程度わかっている中で、小中一貫校の話や、どこに作ったら良いのだろうとかを話し合いましたが、今後、別の地域で行う場合、地域から完全に小学校がなくなる地域が出てくると思うので、そうすると我々がこれまで行ったワークショップの手法を元に行くと、大騒ぎになる地域があるのではないかという懸念があります。

そのため、あと2回の間に、ある程度問題点を整理して、「新しい学校づくり」をどうやったら良いのかということ、また遠藤先生と相談しながらやっていきたいと、そういう感じです。比較的文句を言う人もいないし、うまくいっているように表面上は見えますが、その辺をこれからどうやって一つにまとめていくかというのが、懸念材料の一つです。

○柳澤委員長

ワークショップは必ずしも議論して決めるということではなく、あくまでもいろいろな意見が出て、それを参考に今後、事務局として考えていくという位置づけだと思いますので、多数決で学校配置のある程度の方向性までを決める、という場ではないと思います。

その辺の位置づけは参加された方も共有されていたのでしょうか。

○木村秀昭委員

そうですね。参加者は校長先生であったり、PTAであったり、まちづくり委員会のメンバーであったり、自治会長さんであったり、学校に関係のある人がほとんど集まっており、共有はしていました。

○柳澤委員長

自分たちがいろいろ発言して、こういう方向で、という話になったのに、結局違う方向に行っては不満が残る部分にもなるかもしれませんが、いずれにしてもいい

いろな意見を出すということで、何か決定するということではないと思いますので、なるべくいろいろな意見を出していくということが重要なのかなと思います。

参加された久田委員、何かご意見ありますでしょうか。

○久田委員

私も、第1回、第2回と参加させていただいて、本当にいろいろな立場の方々がそれぞれの意見を話されていたという印象でした。

とはいえ、やっぱり配置案、これからある程度発散した意見を集約して選択していかなければならないとなった時に、市がどれだけ前提条件を決めて提示できるのかというところと、今までは「学校」、「子供」、「保護者」と第2回まではすごくフラットに全てが話されていたので、そこにある程度重要度や優先順位付けみたいなのができる、案も絞られてくるのかなというような印象を受けました。

○柳澤委員長

ありがとうございました。

何か他の委員からご質問とかご意見とかありますでしょうか。

(意見なし)

○柳澤委員長

それでは引き続きいくつか課題はあるかと思いますが、予定通り進めていっていただきたいと思います。遠藤委員よろしくお願いします。また報告をお願いいたします。

それでは次の議事に移りたいと思います。

次第の議事(2)論点の検討(小中一貫校について)、事務局から説明をお願いします。

○事務局

資料2-1「小中一貫教育について」をご覧ください。こちらは、昨年1月に行った第5回検討委員会において、学校運営の一つとして小中一貫校についてご議論いただき、その後、基本方針の中で、追って小中一貫校の導入について方向性を整理する、としていたことから、事務局において今後の方向性等について検討したものをまとめたものでございます。

1ページをご覧ください。小中一貫教育の制度概要をまとめております。義務教育学校は、校長先生が1人で、教職員組織も1つであるのに対し、小中一貫型小中学校は、小学校と中学校それぞれに校長先生が配置され、教職員組織も独立しています。また、この制度は、あくまで教育課程の一貫性というソフト面に対するものであり、いずれの場合も、小中学校が同一の敷地にあるか、等の施設の

形態は問わないものとなっております。ただ、同一の敷地に小中学校を設置することにより、グラウンドや体育館を共用できる、等のハード面のメリットが大きいことから、特に都市部では、ハード面を加味した小中一貫校の設置を検討、実施しているところが比較的多いと認識しております。

2ページをご覧ください。各制度の特色についてまとめております。小中一貫教育は、9年間の系統的な教育を行うことができ、小学校時の修学旅行や卒業式等の学校行事が少なくなることから、その分教育活動に注力することができる、中学校入学直後のいわゆる「中1ギャップ」の緩和や解消につながるというメリットがあるとされる一方、卒業、進学等の達成感や小学校6年時のリーダーシップの醸成等が希薄となるという懸念もあります。

3ページは、第5回検討委員会での意見をまとめたものです。ソフト面としての小中一貫教育は、メリットも多くある一方、一部の導入では学校によって差が生じてしまうかもしれない、などの意見がありました。

4ページ以降は、他自治体の事例をまとめております。4・5ページの愛知県瀬戸市の事例は義務教育学校、6・7ページの東京都世田谷区の事例は併設型小中学校で、いずれも小中学校が同じ敷地に一体整備されております。瀬戸市は、義務教育学校のため校長先生は1人、世田谷区は併設型のため小中学校それぞれに校長先生がおります。

8ページをご覧ください。これらを踏まえ、事務局等で検討した内容をまとめております。

事務局内で検討した際、小学校と中学校との「節目」による効果、という点において、高学年としてのリーダーシップや自主性の醸成、卒業、入学という心機一転の機会が少なくなることや人間関係が固定化すること等に関する懸念とともに、新たな教育課程の作成・共有に相当の時間を要する、など、導入には課題が多くある一方で、現在も、小中連携の取組は行われており、それらをこれまで以上に強化していくことは重要であると考えております。また、近接する小・中学校については、施設一体で小中学校を整備し、施設の有効活用や小中連携の強化につなげることは、教育面・コスト面等の視点からも有益であると考えますことから、今後検討する地域ごとの配置案のなかで、面積等の条件が整う学校については、小・中学校を併設して整備することも想定してまいります。ただ、これは現在整備指針の検討で挙げられている課題ですが、本市の学校敷地の面積はあまり広くなく、実際に小中学校を施設一体で整備できるところは限定される可能性があります。この点については、整備指針の中で、現在検証しており、それらも踏まえて配置案をお示ししたいと考えております。

ただいまお示しした資料や方向性を踏まえ、委員の皆様の知見から様々なご意見をいただき、方向性をまとめていきたいと考えております。

説明は以上です。

○柳澤委員長

ありがとうございました

全市的に検討が必要な論点で、基本方針で提示されたもののうちの小中一貫教育についての考え方が示されたということかと思います。

昨年の委員会で小中一貫教育のメリット・デメリットを議論して、そのまとめたものもありますが、その時は全市的に導入するべきでは、という議論もありましたが、事務局でいろいろ検討している中でなかなか現在の学校全てを義務教育学校にしていくというのはカリキュラム上難しいという点、現場の負担が多い、小中一貫で大規模校になったときにグラウンドも含めてなかなか敷地を確保できないという問題があるなど、現実的には義務教育学校というよりは小中一体型を検討し、小学校、中学校が隣接、あるいはほぼ同じところにある場合は一体的に整備するということを考える。もしくは小中連携を今後強化していくことが示されているということです。委員会での議論を踏まえて方向性を整理していくことになりますので、今示された小中一貫教育についての考え方についてご意見、ご質問等あればお願いしたいと思います。

ちょっと私が気になったのは、小学生が中学生を怖がるというのがデメリットとしてありますが、この辺はメリットになることもあるし、逆に私が小中一貫校で聞いた話によると、中学校だけだと悪さするけど、意外と小学生の前だと真面目になるとかそういうメリットもあるので、小学生から中学生を怖がるというものだけを出すのはどうかと思いました。

○木村元彦委員

小中一貫教育についてはこの委員会の中でもかなりの時間をかけてスタート時点から検討していた内容かと思います。今までこちらの中で話し合ったゴールを事務局の方から答えとして出てきたといった感じだと思いますが、ワークショップをやられた中の各グループの意見のまとめで、B グループにはこういうことが書いてあります。

「今の想定は 20 年後だが、30 年後、40 年後経った時にもっと減るのではないか。」「本当に 20 年後の設定で良いのか。」「小中一貫校は 9 学年の世代間交流ができることは良い点である。」あと、他のことでもいろいろと話しましたが、フリースペースやユニバーサルデザインの充実は進めるべきだという検討委員会でもずっと言っていたことが良い点として挙がっています。

また、「あなたが考える新しい学校」という意見の中では、「少子高齢化の中で様々な人が快適に暮らせる空間が作れると良いと感じた」といった意見もあり、私たちの検討委員会の意見が受け入れられており、多世代交流の場が良いということでした。

D グループでは、泉中学校区側にも小中一貫校を作って魅力ある学校として、それぞれ競い合っていければ良い学校となるのではないかとということで、他の学校

も含めて学校ごとに良い意味での競い合いができれば良いのではないかと思います。

私が言いたいのは、事務局の考え方を聞くと、小中一貫校というものについてどちらかというと方向性が若干後退しているというか後ろ向きに思えます。私はこの義務教育学校や小中一貫校の会議などに現役の校長の時に全国大会等に行っていました。特に品川区の「伊藤学園」は義務教育学校なのですが、敷地がすごく狭いです。そのため校舎が4階建てでした。学校の校長先生とも知り合いでいろいろな意見を聞きましたが、不登校が減ったと言っていました。9年間のうち中学2・3年生が小学校3・4年生を見たりすることから、小学校から中学校に行くときの抵抗感といったものはないということでした。一方で、欠点としては学区外の学校から進学してきた場合に学習の進度、カリキュラムが早いので、早く進んでしまっているために、そうでない学校の子供が来ると、その補習をするための対応が非常に大変という話をされていました。他に何が問題ありますかと聞いたところ、あとはやはり作るのにお金がかかるとおっしゃっていました。

社会的な問題として学校は今、不登校といじめの問題があり、小田原市でも中学校段階で非常に多くなっています。小中一貫校は子供たちが小学校から、中学校に来る環境の変化での問題点がなくなるのではないかなと思っています。

9年間、子供が固定化されると言いますが、小田原市では私学に行く子もほとんどいないので、現実的に小学校からの進学は固定されており、その子供たちがそのまま同じ中学に行くので、9年間の固定化はそんなに変わらないと小田原市の場合は思います。

また、カリキュラムについてですが、南足柄市で勤務しているときに、文部科学省の研究開発学校の指定を受け、研究推進委員長を行っていた時に小中一貫のカリキュラムを作りました。小学校、中学校の全教科、総合、特別活動すべてを一貫して行うカリキュラムを作ったのですが、その時は品川区のものを全てコピーしました。それは学校教育課の課長が基本的に進めており、それを基にしながら各学校の専門の教科を取り入れ、その中で南足柄市独自の総合カリキュラムを取り入れるというような形で作りました。教科としては学習指導要領があるので変わりませんが、それを基に、小田原市独自の専門学習のようなものをどう取り入れるかとなりましたが、それでも時間が余ることになっていました。余った時間は基礎学力の向上に使えるため、そのような面でメリットがあると思います。義務教育学校も小中一貫校も連携学校も併設学校も全部小中一貫校というふうに考えれば、小田原市全体でできるのではないかと思います。

A校、B校、C校は義務教育学校の小中一貫校で、あとのD校、E校は普通の今と同じ現状の学校というのは、市内でありえないと思います。カリキュラムは先ほど言ったように早く進むため、市内でカリキュラムが違うというのはおかしいと思います。なので、市内では全て同じカリキュラムで進むということで考えた場合、何かの形で小中一貫校の形をとるならば、全てに適応して、義務教育学校

や併設型など形態は施設設備のスペースの関係もあるため違いはあっても、設備については品川区のように上に伸ばして使うこともできるので、そのように対応して小田原市全体で行っていきけるのではないかと思います。

小中一貫校というやり方の中で、委員会の中でも他の施設との複合型を作るといのが一つの大きな特色だと思いますので、それらを入れた場合にまたスペースが小さくなるという問題が生じる場合は別の対応策が必要になるかと思っています。

小中一貫と小中連携は全く別物です。南足柄は「小中一貫連携」ということで、一貫教育を目指すとしていましたが、何にも連携していませんでした。教科でたまに中学の先生が来るぐらいでした。義務教育学校では中学の先生の免許を持っている先生が、小学校で教えています。また専門の先生が英語や理科など近くにいると自由に教えることができます。また中学1年生の担任が小学6年生を教えることもできます。そのような対応もフレキシブルにできるところも良いところだと考えます。コスト面というよりもスペース面も上に上げることができれば対応も可能だと思いますし、カリキュラムについても学校教育として少し汗をかいていただいて、他の先進のものを基に小田原市にマイナーチェンジをすればできると思います。後ろ向きにならないで特色のある学校を作ってほしいというところと、学校は建ててしまえば40、50年変わりません。全てを行うのには20年先以上要すると思いますので、そのあたりも考えてできることから進めていき、小中一貫を行うなら、市内全体でやっていくように準備していただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

○柳澤委員長

ありがとうございました。

私も、前に紹介したような静岡の沼津や磐田で義務教育学校の計画に関わっておりますし、品川区ですずっと調査をして、いろいろな改修計画に関わったりしましたので、実際いろいろメリットはあるのは分かっています。特に品川区は今言ったように、敷地が非常に狭く、小田原なんかよりも全然敷地がない中で、今の学校を成立させています。

委員会で議論してこういう意見が出ましたが、いかがでしょうかと言っても知らないものは嫌だし、新しいことはちょっと難しいと思うので、本来であれば少し木村委員に話し合いに入っていただいたり、現場を実際に品川や静岡に視察に行ったり、向こうの先生と議論するなどして、悪いにしても、一度知った上で先生たちや教育委員会の方たちも十分に理解した上で、いろいろ方向を決めた方が良いのかなと思います。

それから、規模の問題は私も小中一貫も義務教育学校もあまり規模が大きくなると、やはり結構大変な部分があるかなとは思っています。ただ、小田原市の場合は人口が減っていくということで、今後長い目で見ると少子化が進んでいく中で、小中学校を合わせるからには、せつかくだったら一体的に教育も運営していく、

というのが筋かなと思いますので、そういう意味では意外と決断していくということもあり得るかな、というふうには思います。

例えばある自治体では全市一斉にやるということもありますけど、モデル校として試験的にやってみて、徐々に広げるという自治体もあると思いますので、その辺はあまりダメと最初から決めず、きちっと研究をしていくということも必要なかなと思います。

他に関連して意見はございますか。

○竹内臨時委員

私も教育の在り方はこれから思いっきり変わっていくのではないかなと思っております。小中一貫校は僕も進めるべきだと思います。なぜかという、やはりその学校と地域との連携も含めて重複している教室や部屋が多いという印象がありますので、そういった形で新しい学び方みたいな話になってくると、連携した際の部屋が、小学校・中学校それぞれに必ずしも必要ないのではないかと、いうことを考え、連携することで共通のものは省いていけることが施設的なメリットであるのかなと思います。

教育面に関しては、個別にそれぞれのタブレットを使った学習が進んでいきますと、進捗度合いが大きくずれてくるだろうという場合があります。小学生でも小学校でできることはどんどんやっていくだろうし、中学生でも小学校と一緒に何かやることで到達度合いの違いも出ると思います。それらを含めてみんなと一緒にやっていくみたいなことを考えながら今後の人口減少に備えないと、今のままで良いというのは少し違うのかなという風に思います。

○柳澤委員長

ありがとうございました。

9年間一貫という、何となく合わせてごちゃごちゃみたいなイメージが持たれることもありますけども、9年間を丸ごと6年生と3年生を合体させて一緒に合わせるというイメージよりはやはり9年間をもうちょっと細かく分けて、4・3・2や場合によっては2・2・3・2みたいな形にしていくとか、かなり細かく9年間を分けて、小学校高学年は中学校の先生も教えに来るなど、少し新しい高等な教育に持っていくということもありますし、小中一貫校では小学校の高学年から教科担任制にしていったり、教科教室型を小学校の高学年から行ったりと、一緒ということではなくて9年間はもう少し細かくしていって、適切な教育をしていくというメリットはあるかなと思います。

先ほど挙げた校舎を完全に一体にする場合もありますし、少し分節しながら細かく分けていくということもあるとは思いますが、その辺は固定概念みたいなものもあるかと思うので、検討していく必要もあると思います。

当然、デメリットもいろいろあると思います。最初に出ていた小学校の高学年の

リーダーシップがない。これは私も確かに小中一体型、義務教育学校に行くと結構話を聞きます。

その代わり、それを解消する手段として、今までのような小学校6年生にも何か卒業のイベントみたいなことをしたり、何かのグループのリーダーを任せたりするなど、義務教育学校は子供たちが何か達成感を与えるような工夫をしたりしていますので、いろいろな工夫によってデメリットを解消していくということもできると思います。

大きな方向性としてはハード的なメリットも当然ありますし、一緒に運営することによって先ほど竹内委員もおっしゃったように共有化していくことでファシリティマネージメントの観点からすると非常に効率化が図れますし、教育面でもいろいろな工夫が当然でき、相互に協力し合うメリット、お互いの先生が補完し合うようなメリットっていうのもあるかなと思います。

私が大阪の小中一貫校に行ったときに面白い話を聞いたのは、最初はやっぱり一緒にしたときに小学校の先生と中学校の先生って文化が違って、小学校の先生は全部の教科を教えなきゃいけない。中学校の先生は専門になりますけど、何かお互いがあまり理解できなくてフリクションもあったようなのですが、一緒にいるうちに協力し合うようになってきて、今ではすごく良好な関係といった話も聞きますので、そういう意味では色々メリットあるのかなと思います。

○中谷委員

小中一貫校の議論が初めてなので、ちょっと間違えた質問になるかもしれませんが、この小中一貫校の話が結構小田原市に限らずいろいろなところに出てきたり、実際今までの話ですと実行されているところとかあったりするみたいですが、この議論を聞くたびにいつも思うのが、そもそもなぜ6年と3年で分かれているのかなっていうのを疑問に思っております。当然、制定したときには理由があって、小学校6年、中学校3年、義務教育9年ということだったのかと思いますが、そのバックボーンも全然わからないので、それを無視した段階で現在の状況を考えると、小学校6年、中学校3年に分ける意味というのをあんまり僕は感じてなくて、デメリットのところではいろいろ挙げられていますけれど、先ほどおっしゃった「小学生が中学生を怖がってしまう恐れがある」という点については、僕はほばないと思っています。

卒業の達成感と進学の新しさっていうのもあるのですが、高校でどうせやるから良いのではないかという風に思っていて、要は何が言いたいかというと、やっぱり9年間の義務教育学校というのは、私的にはすごく良いなと思っています、もし実行可能なのであればこれを実行していただきたいな、と感じているところであります。

○柳澤委員長

ありがとうございました。
木村委員何かありますか。

○木村元彦委員

先ほどもお話がありましたけれども、子供の数が小田原も含めてこれからまだ減っていくと思っています。20年30年先のことを考えて、2030年からと言いながらも、ここで未来を考えて計画しないといけないと思います。また、おそらくほとんどの学校は今のままですと1学年単級の学校になるのではないかと思います。これだけ少子化が進んでいく中で義務教育学校をこれから作るとなった場合でも、作り終わるのはあと20年後のようになるわけですから、その辺になったときにだいぶ子供がいない状況であり、それだとスペースも非常にゆとりが出てくるのではないかと思います。

既に昨年度、隣の真鶴町が小中一貫校を作るということを決めましたし、二宮町も小中一貫校を目指すけれど今は財政的に厳しいので、とりあえず今の小中学校体制でも小中一貫教育をやりますと言っていますし、隣の中井町も小中一貫校に向けて準備をしています。これから10年20年先になると、周辺の自治体でもこれが当たり前になってくるのではないかと思います。

小田原市がこのまま統廃合だけした場合には、小田原市は昔のままとなり、新しい学校づくりが昔のままの学校づくり検討委員会になってしまうと思います。周りの自治体も水面下で動いているという状況がありますので、その辺のところも考えておきたいと思いますし、私が3月まで勤務していた大学でも小中両方の免許を取るということを行っていました。それは全国的に少子化の中で小中学校になる学校が全国的に当たり前になるということで、小学校の免許、中学校の免許だけでなく小中のダブル免許を取るように推奨していました。世の中の流れもそういう傾向になっているので、これらは特殊なケースではなく当たりのケースになるのではないかと思います。

市は後ろ向きにならず、中途半端な学校の改革、学校づくりはやめていただきたいなと思います。私も、生まれてずっと小田原市ですけれども、小田原の場合はどうしてもあるところだけ良くするといったことがあり、三の丸小学校にお金をかけると他の学校にお金がないから他の学校はあまりお金が回っていかないという状況があったりするため、全体的に中途半端でなく、市全体の教育を新しくしていくんだ、未来の学校を作るんだ、という方向でお願いしたいと思います。

○久田委員

私も今回、小中一貫校の議論を始めて聞いて、資料を最初に見たときと今の皆さんの話を聞いて、小中一貫校への印象ががらっと変わったのですが、あえて資料を最初見たときの印象の感想を伝えさせていただくと、目的があまり見えなくて、小中一貫校にすること自体が目的になっているようで、何のためにやる

のか、どういうメリットがあるのか、というのはこの資料の中で伝わりにくかったです。事例を見ているそうですが、ただ小中一貫校にしましたというふうに見えて、それだけだと労力や時間をかけてする意味はあるのかな、という印象がありました。

特に中1の壁っていう課題に対してアプローチができるという話がありましたけど、私も3人の子供を育てている親ですので、人間関係はこちらがどれだけ手を尽くしてもコントロールできるものではないと思いますし、たとえその効果があっても中1の壁っていうものが解消されたとしても、今度じゃあ高校1年生に上がるときにそういった環境の変化への対応の機会がなくなった子供たちが、高校に無事に上がっていけるのか、その壁が大きくならないのかといったようなデメリットに関しては、もう少し考慮すべき点があるというふうに思いました。

多分小中一貫校という新しいものを進めていこうとなると、ちょっと現場の躊躇感というのがあると思いますが、先ほど委員の皆さんがおっしゃっていたように、不登校の問題や、教員の採用ができないなど、労働力の時間の問題ってやっぱり市も大きな課題として認識している部分でもあると思うので、そういった課題を解決して、結果子供一人ひとりへの教育の質を上げていこう、そのための小中一貫校をやりますといったストーリー立てた打ち出し方だと、もうちょっとみんなで頑張ろうといった気持ちにもなるのかなと思いました。

○内山副委員長

私も久田委員がおっしゃってくださったように、やはり現場を考えてしまうと導入のコストや負担というのがかなり高いというのは事務局の方からの説明を受けてよく分かりました。そういう意味ではやはり柳澤委員長がおっしゃったように、小田原市の教育にとって、小中一貫教育というソフト面のカリキュラムを導入するというのが、どういうメリット・デメリット、意味があるのかという検証、こういう教育を目指していきたいから、「やる」、「やらない」という判断をする、といった検討や研究をもう少し時間をかけても良いのかなと考えたところです。

この時点で導入する、しない、ということを決定するほどの材料や検討内容には至っていないのではないかと思います。今後、新しい学校づくりを進めるとしても、建替えまでにある程度の時間があると思います。例えば10年先にそれを考慮した上で少し研究を進めていくとか、それまでにどういうことを考えれば良いのかなどを、研究したり、モデルケースを作って進めていくのにどれぐらいの時間がかかるなど、様々なことを丁寧に調べたり計算したりすることが必要かと思います。推計の中で。ここは将来的にどう考えても施設一体型の方が良いだろう、というところもあると思います。そういった学校があれば、それはあらかじめ今の時点で考え始める必要があると思いますし、先送りにせず一旦ここで小田原市の教育とその小中一貫がどのように導入していけるかをもう少し丁寧に研究してみても良いのではないかと考えています。

○柳澤委員長

ありがとうございます。

すぐに追求して「やる」、「やらない」を決めるのは難しいと思いますので、少し時間をかけて特に現場に関わる先生たちをきちんと巻き込みながら丁寧に議論する、場合によってはいろいろな研修の機会や見学、導入している自治体の方たちとの意見交換などを行う必要があるかもしれません。

実際に私も義務教育学校の設計や小中併設校も一緒にやったことがあります、基本的に義務教育学校と、小中併設校の、施設面の違いというのは実はそれほど大きくありません。なので、例えば施設の建替えのときにまだ決まってないのでということではなくて、一体型にできそうであれば、なるべく義務教育学校への移行もできるような校舎にしておいて、とりあえずは一体型で整備して、小学校と中学校は別々にスタートしても、将来的にもし義務教育学校ということになったら、そのままそれが使えるような計画というのもあり得ると思います。施設は一回作ると変えられない部分が多い一方、教育などのソフト面はある程度柔軟に対応できる部分もあると思いますので、そういう意味では少し将来を踏まえて、あらかじめ器を将来の変化に対応できるようにしておくのはあるのではないかと思います。

あと、小中学校の計画をする場合に、まだ人口がある程度いるときは、試験的に小学校の高学年（５年生と６年生）は中学校側の方に少し教室を作っておいて、毎日ではないですが、定期的に、中学校の先生から英語を教わる日を設定するなどして、だんだん慣らしていくみたいなやり方をとりつつ、将来的に人口が減っていったら小中一体にしていく、といった方法を取っている自治体もあります。

私が関わっている磐田市も、今はまだ人口が多いので、小中一貫校を作る一方で、既存の小学校も作るのですが、出張教室みたいなものを小中一貫校に作っておいて、一体になっていない学校も、時々そちらで授業を受ける、といった仕組みで、将来的に人口が減ってきた段階で、完全な一体型に変えていくというようなやり方もありますので、いろいろやり方はあるかなと思います。あんまり白か黒か明確に決めないということもあり得るかなと思います。

○内山副委員長

竹内委員がおっしゃってくださったように、多分これからの教育というのを考えたときには、今の学年制にとらわれない形というの也不错かなり増えていくかなという見通しがあると思います。少し「学年」というものをゆるく捉えて、個人の進度に合わせて学習していくというような取り組みも各地で始まってきています。今の区切りや学年というのを少し柔軟に捉えていくということも考えられますので、そういう教育の形の変化の見通しも合わせて、見ていく必要があると思います。

○柳澤委員長

ありがとうございます。
そのほか、何かご意見ありますか。

○遠藤委員

意見ということではないのですが、ハードの面というのも懸念の一つとして挙げられていて、6年前に、この新しい学校の委員会を始める前の、公共施設再編の前提になるところの議論やワークショップをしていたときに、試しにということで、鴨宮中学校の敷地で施設を複合化する案というのを議論して、このような構成はありえるか、みたいなのを作ったことがありました。

その時は小学校、中学校、幼稚園、地域のスペースみたいなものを複合化させていくことをシミュレーションしたのですが、結果として4階建てぐらいになりました。

今の鴨宮中学校の敷地だと4階層ぐらいにしないと入らないかというのが一つと、グラウンドはやはり少し狭くなるということと、課題面としては市街地の中で4階層となるので、小田原市の場合はやはりかなり近接するため、近隣との関係がちゃんと解けるようにならないといけないなど、そのようなことが課題としてありました。

一方で、施設を柔軟に使っていけるという話があったように記憶しています。当時、4階層で入れたというのは、教室について、現在整備指針に関して議論しているように、オープンスペースを取るとか、標準の教室のサイズから変えるみたいなことまでは考えていませんでしたが、幼稚園等を複合化するといった議論は挙がっていたので、新しい学校としての現状の規模であれば、複合化ということもできる気がします。

例えば、鴨宮中が標準的な敷地のサイズであれば、検討すること自体は他の学校でもそんなに難しくないのかな、ということはその時の印象としてありました。

ただし、複合化をするという話と小中一貫校というのは厳密に考えれば一体ではなくて、運用によって、例えば校舎は複合化していても小中一貫ではないといったこともあり得ると思います。そうする場合は、相当むだが出てきそうなので、結局小中一貫校として運用した方がよいのではないかなと思いますが、敷地自体が大きな制約になるってことはないのではないかなという印象がありました。

○柳澤委員長

グラウンドの確保というのは意外と大変な部分もあるかなと思います。品川区はグラウンドを別々使うということはないと思うので、一緒に使っていくということで、運動会などは小中で別の日に開催していました。あとはグラウンドを使う日をかなり細かく決めたりしますが、別々に用意する場合がありますし、小学生の低学年が安心して遊べるような、グラウンドまでいかないけどもある程度広いスペースや屋外空間を用意しておくというようなやり方もあると思います。校舎や体育館な

どをどう共有化していくかという話と、グラウンドをどのように管理していくかということは大きな問題だと思います。

その辺は具体的な施設計画の中で検討していく、ということもあり得るかもしれません。

何か他にありますかでしょうか。

○村上委員

皆さんの話を聞いていて、私も小中一貫の考え方や、メリットの部分に関しては非常に共感するところが多くて、そうなったら良いなど、またそうした考え方のもとに小田原市の教育全体を変えていく、ということはすごく必要だと感じています。

ただ、一方で先ほど示していただいた今後の方向性のところの最後の部分、2つ目の項目の2行目あたりにあるのですが、「地域ごとの配置案の中で、面積等の条件が整う学校については、小中学校を併設して整備することも含めて検討する」という主旨の記載がされているのですが、実際に今ワークショップをやっている、これから地域ごとの配置案を検討していく、という話になった時に、どうやっても先ほどの物理的に難しいだとか、あるいは逆に小中一貫という方向に持っていった時に、デメリットが出る地域があったりするのかなと、この文章から感じました。

面積等の条件が整う学校の、「等」というのはどんな条件があって、小中一貫校には良いところがこれだけあるが、現実的に難しいデメリットがこれだけあるというようなことを定量的に整理しておく。小中一貫校導入の方向性を議論するうえで、先にその要件を押さえておかなければ、教育のあり方としての小中一貫が良いことでも、実際の新しい学校づくりにおいては配置案を考えるとときに、議論のミスリードになってしまうのではないかと思います。例えば面積等の条件について、事務局としてどのような検証をされているのかを聞いてみたいです。

○柳澤委員長

ありがとうございました。

重要な点かと思います。

事務局の方、何かこの辺はありますか。逆に言うと、ここは物理的にはうまく成り立つとか、ここはやろうと思っても難しいとか、そういうのをあらかじめ確認できる条件整理をしておくということはあるですか。

○事務局

一番懸念されるのはやはり面積の部分となります。小規模校同士であれば、敷地の面積が大きくななくても小中一体で整備することができる場合もあるため、ここまでの配置案の検討では、個々の学校の敷地面積に対し、想定している学校施設面積を整備できるのかどうか、といった厳密な検証までは行えていないというのが正直なところです。

あとは、通学距離がどうなるのか、ということも重要な視点です。これは、配置案の詳細を考える中でさらに掘り下げていく必要があると思います。

○柳澤委員長

実際は通学距離や教育の中身など、いろいろな視点で議論していくことになると思いますが、これが良いとなっても実際は校舎が建たない、グラウンドが確保できない、というような話をあまり現実的なところでやりすぎると、逆に行き詰まる場合もあるので、ワークショップの中では、ワークショップとしてあまりそこを条件にしすぎないようなやり方もあるかなと思います。実際にやるとなると、現実的にいろいろな課題が出てくるとと思いますが、沼津市で行った際も、実際は校庭が全然足りなかったんで、自治体が敷地を拡張して、新たに校庭を整備した上で、小学校の敷地に義務教育学校を作った、ということがありました。

そういった敷地の拡張ができるのかどうか、もしくは全く別の土地を確保していくということも可能性としてはあると思います。

皆さんからのご意見の方向性として、もうちょっと慎重に議論した方が良いのではないかとということで、義務教育学校の可能性も含め、小田原の教育を今後どうしていくのか、という方針を作っていくべきではないかということ、またそれらについて、きちんと検討、検証したほうが良いのではないかという感じでしたが、事務局としてはいかがでしょうか。

○事務局

事務局としても、今の議論を踏まえて、このまま今後の方向性の部分を確定させるということは難しいと考えております。

先ほど村上委員からもありましたように、現在考えているハード側からのアプローチ、整備指針をベースとした面積の積上げをしたときに、敷地や建築要件等の視点から実現可能なかどうか、これは小中一体整備としない場合でも検証が必要と考えています。それらを踏まえた上で、現状、小中学校近接している場合等について、小中一体整備が実現可能で、かつ施設の共用等ができるという点で有効というエビデンスが得られないと、これ以上の議論は空理空論になってしまう部分があると思いますので、その点は早急に整理したいと思います。

本日、委員の皆様からは慎重に検討すべきとか、将来に向かっては研究や議論が必要といったご意見をいただきましたので、それらも踏まえて、再度整理してまいりたいと思います。

○柳澤委員長

小中一貫教育に関しては、今後も引き続き検討していく、というふうにしていただいた方が良い気がします。何か他にご意見がなければ、次の議題に移ります。

それでは次の議事（３）今後のスケジュールについて、事務局から説明をお願いします。

します。

○事務局

資料 3-1「検討委員会の令和 6 年度検討スケジュール(想定)」をご覧ください。
赤字部分が前回からの更新となります。

今回は第 16 回です。次回、第 17 回検討委員会は、12 月の実施を予定しております。地域別の配置案を検討していくにあたっての与件の整理、モデル地域での検討状況の共有のほか、整備指針(素案)についてもお諮りしたいと考えております。それ以降の予定につきましては、今後変更が想定されますが、随時共有させていただきます。

説明は以上でございます。

○柳澤委員長

今後は具体的なモデル地域での検討について地域別の配置案について検討していくということです。

以前出していた小規模特認校の検討などはどうなったのでしょうか。

○事務局

今回の与件の検討の中で、整理のうえお示ししたいと考えております。

○柳澤委員長

モデル地域でそういう対象になりそうな学校があるところは、そこも踏まえて小規模特認校のあり方についての議論をする、ということですか。

○事務局

そうなります。

○柳澤委員長

分かりました。何かご質問、ご意見等ありますでしょうか

○村上委員

先ほどの小中一貫でも少し関わりがあると思ったので、お伝えいたします。地域別の配置案を検討していくときに、ある程度先ほど言ったような可能性というのか、前提条件として小中一貫ができるのかどうかというような、具体的なものも資料として必要だと感じます。

そうしないと、地域別の配置案に入っていく段階でいろいろ良いものを入れ込むのですが、現実問題として最後にやっぱりできないとなると議論が後退してしまう、あるいはストップしてしまうことが懸念されます。

それが与件の検討のところで入ってくると想像しているのですが、地域別の配置

案を検討していく際にも、それぞれ実現可能性や前提条件を検証しながら進めていかないと、地域別の配置案のところではやっぱりこれは無理だったとなると検討が非常に難しくなるのではないかと懸念しているのですが、その辺はいかがでしょうか。

○柳澤委員長

事務局としてそれはどうですか。

いくつかのあるパターンを示されると思います。例えばこの地域の小・中学校は残して、小学校同士を統合するとか、場合によっては小学校と中学校を一体化して、地域の小学校を統合する、廃校にするなど、いくつかのパターンが示される中で、小中一貫パターンっていうのも出され、その時にそれが一緒にして敷地的に可能なのかとか、ある程度の敷地拡張の余地があるのかとか、そういうのを含めて示されるということで、理解でよろしかったでしょうか。

○事務局

委員長のお話の通りです。

現段階で、整備指針に基づく「新しい学校」の具体的なイメージ、それに伴う整備面積ということが見えてきている中で、なおかつ敷地拡張や新規用地取得という選択がしにくい地域が大半を占める状況において、既存敷地の中で、整備指針に基づくスペックの学校をはめこみ、さらに小中併設とした場合、物理的に厳しいのではないかとこの制約は、想定以上に大きくなるのではないかと懸念しています。最終的な配置の検討では、その点の検証も押さえて再度整理したいと考えております。

○柳澤委員長

敷地の制約という問題と、学校の規模という両方の視点があります。

例えば一緒に合わせたときに標準の学年クラス数よりも多くなる場合には大規模校だからあり得ないとか、適正規模の学校だけど、敷地がたまたま狭くて難しいという両方の可能性があるかなと思います。

その辺は丁寧に検証していただくと同時に、時間軸として考えたときに、意外とこの地域は人口が減っていくペースが速いので、今だと入りきらないけど、さらにその先を考えると逆に適正になるのでは、ということも考えられます。時間軸の部分をどういうふうに考えていくかということも重要かなと思います。

○木村元彦委員

委員長が言われた通り、周りの影響等を考えて、大丈夫であれば4階や5階建てとして統合ができるのか、まず10年間は現状維持として、何年後以降は統廃合を検討していく、というような形で経過措置を想定しながら整理し、具体的な形を追記することで、今だけを考えずに将来的な見通しを持った形での配置案として作っ

ていただけると本当にありがたいと思います。

先ほど事務局が言われた中で気になった点は、小中連携という点です。

「連携」と「一貫」は全く違います。これらが混在するような形での文章表記やアウンスはまずいと思いますので、はっきりと区別しながら、検討や研究をやっていただきたいと思います。

また、ハード面だけでなくソフトのことについても、市民からの質問が多く出てくると思います。そういう場面で円滑に回答できるように、ソフト面についても説明できるようにしていただきたいと思います。特に、インクルーシブ教育については、今後、新しい学校づくりを進めていく中で充実していくということが示されるといいと思います。学校を建てる費用の軽減だけでなく、通っている子供が笑顔になる学校を作っていく、ということを保護者や地域に発信できるようにしないと納得してもらえないのではないかと思います。

特に配置案が出るといろいろな面で圧力がかかってきますので、そのハレーションを跳ね返すために、ソフト面の情報発信も必要かと思いますのでよろしくお願いします。

○柳澤委員長

ありがとうございました。統廃合の話があるときに、さっき言った小規模特認校のような話を、今後どうしていくのかという前提や条件をある程度決めておかないと、統廃合は嫌だし、地域の学校がなくなるのも嫌だから、残そうと考えた時に、あちらの学校は小規模特認校があるからうちもそれで残そう、というような話になると、統廃合がなかなか進まないということもあると思うのですが、その点をどうしていくのか。小中一貫にしていく、小学校同士の統合で適正規模にしていくなど、いろいろな話があると思いますが、そこも非常に重要なポイントになってくるのかなと思います。事務局の方でその辺も議論するのでしょうか。

○事務局

その通りです。小規模特認校については、おそらく次回になると思いますが、与件の整理の中でそこについて一度整理をしていきたいと考えています。

併せて、基本方針の中で、基本計画に委ねられた部分、例えば適正規模の問題についても、基本計画の中で方向性を確定させた上で、配置を考える際の与件、配置案のベースとなる前提条件の確定をして、その上で、ただいまお話にあったような部分の詳細の議論に入ることになるかと思いますので、次回、与件の整理とともに、全体像もお示しできればと思います。

○柳澤委員長

当然、与件といっても、物理的な条件だけでいろいろ決まるものではないと思います。先ほど挙げた小中一貫にしても、たまたま敷地や規模の条件が整っている

から小中一貫にしましたという説明だと、納得してもらいづらいと思います。木村委員も言ったように、理解されるにはもうちょっと理念的なものが必要になってくると思いますので、小中一貫を導入する明確な理由、物理的な条件だけではないものも当然考えないといけないと思いますし、本来であれば小中一貫のカリキュラムについても、将来的には全体として小中一貫を取り入れていくのか、といった小田原市としての大きな方針っていうのを決めないといけないかなと思います。

何となく場当たりの敷地の条件だけで、ここは小規模特認校、ここは小中一貫校とすると、軸がなくバラバラな感じになってしまうので、何か一貫したルールというか、方針のようなものが必要だと思います。

その他、特にないようであれば、最後、議事（４）その他を事務局から説明をお願いします。

○事務局

事務局から３点事務連絡がございます。

１点目、委員会の会議録についてですが、事務局が作成したのち、委員の皆様にご確認いただいたうえで、市のホームページで公開させていただきます。

２点目は、モデル地域の検討についてです。直近では、１０月２９日（火）１９：００～、城北タウンセンターいずみにて行う予定です。委員の皆様のご参加やご見学も可能ですので、ご希望の際は事務局までご連絡ください。

３点目は、次回以降の委員会の日程調整についてです。先ほど資料３－１でお示ししました通り、１２月以降４回委員会を開催する予定であります。後ほど、各回の日程調整について照会させていただきますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○柳澤委員長

全てオンラインでしょうか。

○事務局

現状ではそのつもりです。

○柳澤委員長

分かりました。それでは日程調整をよろしくお願いいたします。

ワークショップについても遠藤委員には引き続きよろしくお願いいたします。

以上で予定していた議事は終了したいと思います。進行を事務局にお返しします。

○事務局

委員長、委員の皆様ご審議お疲れ様でした。

それでは、以上で第１６回小田原市新しい学校づくり検討委員会を終了いたします。

長時間にわたりありがとうございました。